

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 6 月 >

- 7日▶英ローバー、大宇FSOと同社の資産を引き継ぐ交渉を進めていることを発表。交渉が順調に進めば、6カ月後にはローバー車をワルシャワ工場から出荷。生産予定車種は、ローバー25、45、75とMGスポーツ。生産台数と投資予定額は不明。
- ▶トヨタ、ポーランド工場開所式を実施。2002年4月から変速機を生産しているが、2004年末からはPSAとの合弁会社で生産する新型車向け変速機と1リットル・エンジンも生産する予定。
- 9日▶ポーランド最大のセラミック板の製造会社パラディシュ、国内4つ目の製造工場の操業を開始。ウッジ経済特区に完成した工場は、敷地5ヘクタール、従業員数200名で、年間生産能力は600万平方メートル。同社の総生産量は年間約2,000万平方メートル。
- 10日▶EU加盟交渉で、運輸と漁業の2項目の交渉を終了。全31項目のうち25項目の交渉を終了。運輸では、2004年1月からの航空輸送自由化、EU加盟5年後の陸上輸送自由化などについて合意。漁業では、バルト海に面するEU国の漁獲割当量内での操業自由化や衛星通信システムの充実などで合意。
- 11日▶政府、農業市場の安定を図るため3億7,000万ズロチの追加予算投入を決定。今年の穀物生産が急増したことに伴う価格暴落を防ぐ目的で、穀物の買入れを実施。また、豚肉と牛肉の輸出に対

して補助金を導入。EUとの交渉で取り決められた7月からの無関税枠（コンテインメント）小麦輸入についても、10月まで延期の方向でEU側と調整することを決定。

- 16日▶再国有化による再建が進められていたシチェン造船所、債権者である銀行が債務の8割の凍結を拒否したことから、破産が確定。

< 7 月 >

- 2日▶マレク・ベルカ財務相、辞意を表明。
- 5日▶ピヴニク法相とツェリニス文化国民遺産相が辞任を表明。
- 6日▶国内自動車販売市場調査会社サマルによると、2002年6月の新車販売台数は前年同月比15%減の2万7,700台、2002年上半期では前年同期比19.7%減の15万3,300台。
- 7日▶クワシニェフスキ大統領、グジェゴシュ・コウトウコ副首相兼財務相、グジェゴシュ・クルチュク法相、ヴァルデマル・ドンブロフスキ文化国民遺産相を任命。
- 13日▶中央統計局によると、2001年末の国内の小売店舗数は44万9,200店（2000年末43万2,000店）。2001年の年間総売上高は前年より162億ズロチ増加し3,765億ズロチ。売上高を国民1人あたりに換算すると9,700ズロチ（2000年9,300ズロチ、95年4,400ズロチ）。また、小売業に占める民間部門の割合は97.7%。
- 20日▶中央統計局によると、今年6月の失業率は前月より0.1ポイント悪化して17.3%、失業者数は309万1,000人。
- 25日▶共和国新聞の世論調査によると、クワ

Chronology

シニエフスキ大統領を支持すると回答した国民は72%。一方、ミレル内閣支持はわずか21%であった。また、ミレル首相を支持しないと答えたのは52%。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 6 月 >

- 4日▶EUのIT現状報告によると、チェコのコンピューター所有台数は2001年、100人当たり14台。EU加盟候補13カ国の平均は7台、EU平均は30.4台。
- 5日▶政府、戦略的サービス業（ソフトウェア開発センター、ITサービスセンター等）と技術開発センターに対する投資インセンティブ制度の適用を決定し、即日施行。一定の適用条件の下で、事業活動補助金、職業訓練補助金を交付。
- 17日▶14、15日に行われた下院選挙の結果、与党の社会民主党（CSSD）が200議席中70議席を獲得して勝利。政権奪回を目指していた最大野党の右派、市民民主党（ODS）は、5議席減の58議席にとどまり敗北宣言。3位のボヘミア・モラビア共産党は、議席を大幅に伸ばし41議席を獲得。第4位の中道・右派連合は8議席減の31議席にとどまった。
- 20日▶チェコ企業の2001年売上高トップ100で、1位はシュコダ自動車（売上高1,460億4,100万コルナ）、2位は石油精製会社ユニペトルル（同808億6,400万コルナ）、3位は電力会社CEZ（522億8,400万コルナ）であった。日系企業では松下テレビが30位に、グラバーベルが32位に入った。

< 7 月 >

- 3日▶連立組閣交渉中のCSSDと連合、連立協定で合意。

- 8日▶CSSDと右派・中道連合、新閣僚を公表。
▶カバン外相、9月に開幕する国連総会議長に選出。
- 10日▶デンソー系自動車部品メーカー・シミズ工業、北ボヘミアのリベレッツ市に自動車用プラスチック部品製造工場を建設すると発表。2003年9月に生産開始、2004年売上高見込みは1,300万ドル、投資額は1,200万ドル、従業員60人以上。
- 11日▶自動車輸入連盟、2002年上半期の乗用車販売台数は前年同期比2.7%減の76,154台と発表。シュコダがトップで39,401台、以下、ルノー5,265台、プジョー4,421台、フォルクスワーゲン3,855台、オペル3,028台。
▶CSSDのルボミール・ザオラーレク議員、下院議長に選出。
- 12日▶ハベル大統領、ゼマン内閣辞任を受理、同時に新内閣首相にシュピドラCSSD党首を任命。
▶シュコダ自動車、全世界における上半期の売上台数は、前年同期比7.4%減228,336台と発表。
- 15日▶ハベル大統領、新内閣閣僚を任命。
- 25日▶中銀、コロナ高対策として主要金利を0.75%引き下げ。レポ・レート（2週間）3%、公定歩合2%、ロンバート・レート4%となった。
- 31日▶国連、国別生活水準ランキングで、チェコ33位と発表。1位はノルウェー、日本は9位。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 6 月 >

- 4日▶スロバキア中央銀行によると、2001年の外国直接投資受入れ額は11億8,600万ドル、年末累計額46億7,000万ドル。2002年はスロバキアガス（SPP）の売却やその他民営化案件で、過去最大規

模の外国直接投資流入を見込む。

- 6日▶国民議会のMigas議長、総選挙を9月20日、21日に行うと発表。
 - ▶米家電メーカー大手のWhirlpool、仏Amiens工場の洗濯機生産をスロバキアのPoprad工場に移管すると発表。
- 11日▶EU加盟交渉のうち、「司法および内務」と「機構」の2分野の交渉を完了。31交渉分野のうち26分野の交渉を終了。「司法および内務」の交渉の結果、シェンゲン条約（人の域内自由移動）の適用はEU加盟5年後で合意。
- 13日▶経済協力開発機構（OECD）原子力エネルギー機関（NEA）、総会でスロバキアを28番目の加盟国として承認。NEA加盟はチェコ、ハンガリーに次いで、中・東欧で3番目。
- 20日▶NATOのバーズ米国代表、メチアル前首相率いる民主スロバキア運動（HZDS）が政権に参加すれば、スロバキアのNATO加盟への大きな障害になるだろうとコメント。
- 20日▶議会、Slovak Telecom（ST）保有の地域回線網を2003年1月から開放する法律を可決。これにより実質的なインターネットサービスの自由市場が確立する。

< 7 月 >

- 1日▶業務用（年間ガス使用量2,500万m³以上）を対象にしたガス自由化を施行。2003年1月からは年間使用量1,500万m³以上、2008年からは500万m³以上の顧客に拡大。EU加盟交渉に沿った措置。
- 5日▶韓国系家電メーカー・サムスン・スロバキア、スロバキア南部ガラントでテレビモニターの生産を10月から開始すると発表。2005年までに3,000人を雇用し、10億スロバキア・コルナを投資。年間生産台数は2002年20万台、最終的には

150万台を目標。

- 8日▶自動車工業会、2002年上半期の国内乗用車販売台数は、前年同期比7.2%減の34,793台と発表。シュコダがシェア43%でトップ、次いで、ルノー10%、フォルクスワーゲン8%。
- 11日▶スロバキアと欧州委員会、フォルクスワーゲンスロバキアに対する投資優遇政策（法人税免除）を、EU競争法に沿った地域開発を目的とした国家補助として扱うことで合意。
- 18日▶投資優遇策の一部適用条件を改正。投資優遇策に関する「法人税法366号および466号」の一部改正。適用条件として、2002年9月から国家補助局の承認が必要となった。EUの競争法に適合させるための法改正。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 6 月 >

- 3日▶石油ガス会社のMOL、700億フォリントを投資し2005年までにEUの燃料環境基準に合致した工場を建設する予定と発表。
- 6日▶IMF、ブタペスト事務所の7月末閉鎖を発表。
- 10日▶政府、地方税減税にかわり、投資税減税を2003年に実施すると発表。
- 11日▶ラースロー外相、EU加盟交渉で、3年の経過措置後にEU農業助成金を受け入れることで合意したと発表。
 - ▶電機製造のビデオトン、日立によるIBMのHDD事業買収のため950人の労働者解雇を発表。ビデオトンはドイツIBMにHDDの部品を供給していた。
- 15日▶内閣、個人所得税の減税実施を決定。個人所得税を月6,000フォリント引き下げ。最低賃金（5万フォリント）の場合、16%の収入増となる。

Chronology

- 25日▶チラグ経済相、7月1日から産業用ガス価格の5.2%引き上げを発表。
- 28日▶ヤーライ中央銀行総裁、2003年のインフレーション・ターゲティングを4.5%にすると発表。

<7 月>

- 3日▶大日精化工業、顔料メーカーであるニコロルヴェジパリの株式の40%を買い増し、合計95%取得したと発表。
- 9日▶中央銀行、政策金利を0.5ポイント引き上げ9.5%に。フォリントの対ユーロ相場下落に対する措置。
- 10日▶ウィーン比較経済研究所(WIIV)、2002年のハンガリーへの外国直接投資(FDI)は10億ドルで前年の24億ドルから60%近く減少すると予測。中・東欧地域全体では前年の1,720億ドルから1,460億ドルに減少と予測。
- 12日▶フレクトロニクス、チェコのブルノ工場を閉鎖し、ハンガリー西部のザーラエゲルセグに移すことを発表。
- 15日▶メツジェシ首相、2003年8月初旬にEU加盟に関する国民投票を実施すると発表。
▶政府、2006年までのマクロ経済プログラムを承認。
- 17日▶経済・運輸省、財務省、労働省、資本投資活性化策「スマートハンガリー」を発表。
- 18日▶イタリア資本のRPMハンガリア、エンジンの電気部品の製造拠点建設を発表。投資額は250万ユーロ。2004年から操業を開始し、150人を雇用の予定。
- 31日▶EU加盟交渉で「文化・オーディオビジュアル」と「地域政策」の2分野の交渉が終了。全31分野のうち26分野の交渉が終了。

ルーマニア

ROMANIA

<6 月>

- 1日▶新付加価値税(VAT)法施行。輸入品も原則VAT課税対象に。
- 5日▶ルーマニア商業銀行(BCR)の民営化準備委員会、大和証券SMBCヨーロッパとコンサルタント契約を締結。
- 14日▶格付機関フィッチ、ルーマニアの長期外債などの格付けを引き上げ。
▶ブカレスト市の市内局番、01から021へ変更。日本からかける場合は+40 - 21 - 電話番号(7桁、変わらず)となる。9月14日までは新旧とも有効。
- 18日▶政府、ILOと児童労働排除の覚書に調印。
- 20日▶政府、全国雇用行動計画を策定。45歳以上の失業者を2年以上雇う場合、企業に最低賃金相当の補助金を支給。また、失業者を6カ月以上雇う企業には失業保険料を0.5%減額。
- 24日▶開発予測省、干ばつによる農業生産減少のため今年の経済成長目標の3.5%前後への下方修正を検討。
- 28日▶世論調査によると、ルーマニアのインターネット・ユーザー数は220万人(15歳以上人口の12%)。
▶EU加盟交渉で、経済通貨同盟と財務管理の2分野の交渉を開始。

<7 月>

- 2日▶ソルプラス(日)、ブカレストに子会社を設立。3~5年後計画で3次元CAD/CAM事業を立ち上げる予定。
- 8日▶スロベニアのクーチャン大統領、ルーマニアを訪問し、二重課税防止条約に調印。
- 17日▶自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2002年上半期の乗用車新車販売台数は4万1,821台で前年同期比

- 22.6%増加。同協会は年間販売台数を12万5,000台と予測。
- 22日▶スイスの靴メーカーのリーカー（Rieker）、バイアマレ市に靴工場を開設すると発表。投資額は300万ユーロ。同社はすでに既存の2工場に2,500万ユーロを投資しており、従業員総数は2,800人。1日2万足を生産。
- ▶外国投資庁（ARIS）が開所。投資受け入れ窓口はARISに一本化。（ARIS：Romanian Agency for Foreign Investments、住所：Str. Primaverii 22, Sect.1, Bucuresti、電話：+40 - 21 - 233 - 9103、FAX：+40 - 21 - 233 - 9104。）
- 26日▶労働省、2003年より社会保険料を57%から52%へ5ポイント引き下げる計画を発表。従業員負担分を3ポイント、雇用者負担分を2ポイント引き下げる予定。
- 30日▶EU加盟交渉で、「産業」政策についての交渉を終了。交渉を開始した27分野のうち13分野を終了。残り4分野は年内に交渉開始の予定。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

<6 月>

- 3日▶シメオン首相、ロシアを公式訪問し、プーチン大統領と会談。
- 6日▶民営化庁、2002年度の民営化収入を7億4,850万レバ（3億8,270万ユーロ）とする計画を発表。
- ▶地域開発・公共事業省、現在の上水道配管の半分を15年かけて交換する総工費21億レバのインフラ再建プロジェクトを発表。これにより水の供給ロス率は60%から15%に改善される。
- 9日▶社会党の第45回党大会でスタニシェフ現党首が再選。
- 18日▶ブルガリア産業連合会（BIA）、加速原価償却制度に関し、2003年から実施予定のハイテク製品に加え、適用範囲をさらに拡大するよう政府に要求。
- 20日▶政府、ソフィア市熱供給会社の施設近代化に対するEBRD融資（3,000万ユーロ）への国家債務保証を決定。プロジェクト総額は1億2,000万ユーロで、コズロデュイ原発廃止基金（3,000万ユーロ）や世銀（2,500万ユーロ）も協調融資。
- 21日▶民営化庁、ブルガルトタバックの民営化に関し、4社が預託金500万レバを支払ったと発表。80%までの株式を売却。最終入札の締め切りは7月22日。
- 28日▶オーストリア銀行、ビオヒム銀行の株式99.6%の買収に合意したと発表。同行は従業員2,000人、支店数160を数える国内第4の銀行。

<7 月>

- 1日▶ザイモフ中央銀行副総裁、年初からのドル安（対ユーロ＝対レフで4%下落）に対し、今後なお3～4%の下落が見込まれるとのコメントを発表。
- ▶家庭用電力料金を値上げ。月消費電力75kWhまでは年初値上げした水準に（0.098レバ/kWh）に据え置かれるが、これを超える分について30%値上げして0.127レバ/kWhになる。
- ▶6月にコズロデュイ原発1～4号機の安全技術査察を実施したIAEAミッション、91年に同機関が指摘した安全対策はすべて実施されており、4基の運転期間を10年間延長し、40年とすることは可能との評価を発表。
- 2日▶デンマークのカールスバーグ（ビール醸造）、国内市場8%（第5位）のシェアを有するシューメン・ビールの株式59.4%の買収に合意。「カールスバ

Chronology

- ーグ」、「ツボルグ」両ブランドのビールを製造する予定。
- 4日▶アポストロフ民営化庁長官、ソフィアで開催された第6回国際投資フォーラムで、2003年7月までに国内7地域の電力配電会社を民営化する予定であると発表。
- 5日▶スタンコフ法相（無所属）将来のEU加盟に向けて、「外国人による農地買収」と「財・資本・労働者の自由移動」を可能にするための憲法改正が必要との見解を発表。
- 11日▶国家統計局によれば6月の消費者物価上昇率は前月比1.7%減少し、上半期の消費者物価上昇率は1.1%にまで下落。食料品の値下がり（3.7%減少）が主因。
- ▶民営化庁、ブルガリア・テレコム、トルコ・テレコム、シャルルマーニュ・キャピタル（米）、アドヴェント・インターナショナル（英）の3社が9月10日を締め切りとする最終段階に進んだことを発表。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

<6月>

- 6日▶政府、国営スロベニア鉄道民営化について審議を開始。今後、100%国有的持ち株会社に移行し、鉄道自由化を進めた後、民営化の意向。
- ▶スロベニアとマケドニア、両国間のFTAの改正に合意。マケドニアのスロベニア向け輸出低迷を打開するため、一部農作物の輸出割当制限を解除。
- ▶スロベニアの石油会社ペトロール、クロアチアの石油会社INAの25%株式売却への入札参加を発表。応札金額などは不明。
- 12日▶スロベニア、EUのPhareプログラム

（中・東欧諸国に対するEUの支援プログラム）に基づき、原子力の安全改善のための財政支援の覚書を締結。140万ユーロの支援を受ける予定。

- 18日▶2001年のユーゴスラビアへの輸出額は2億4,890万ユーロとの発表。ユーゴスラビアは11番目の輸出相手国。2002年1～3月期の輸出額は前年同期比33.4%増。
- 20日▶政府、クロアチアと合同所有のクルスコ原子力発電所について、同月末までにクロアチア政府の裁可が得られない場合でも、同発電所からの電力を1MW当たり2万9,697ユーロで売電する準備をすると閣議決定。
- 21日▶クーカン大統領、同国が旧ユーゴ諸国の中で最も成功した国であり、2年以内にEUおよびNATOに加盟を確信と表明。

<7月>

- 8日▶小売チェーン「マクシ」を展開するセルビアのデルタM社、スロベニアにスーパーマーケットを5店舗オープンすると発表。投資額は少なくとも148万ドルと見込まれる。
- 9日▶政府、ノバリュブリャナ銀行（NLB）の政府所有株の5%を、欧州復興開発銀行（EBRD）に売却する契約を締結したと発表。
- 16日▶スロベニアとクロアチア、両国をまたいでビジネス用小包を配達する場合の料金引き下げに同意。
- 17日▶スロベニアの航空管制官、賃上げを求めてストライキを実施。
- 29日▶政府、破綻したスロベニアの製油会社のナフタレンダバ社株式のうち55%を同国の石油会社ペトロールから買い取る契約を締結。
- 31日▶ロップ金融相、2004年に実現するであ

るうEU加盟に向けて、2003年、2004年の国家財政赤字を対GDP比1%以内に抑える旨発言。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 6 月 >

- 5日▶経済省諮問機関のクロアチア民営化基金(HFP) 政府に対し、負債を抱える国内25企業の売却を提案。最初に4つの造船所の入札を提案。
- 6日▶政府労働機関の発表によると、5月末の失業者数は4月末と比べて1万3,000人減少(3%減)。失業率も4月の23.4%から5月は22.7%に低下。失業者数は96年以来、失業率はここ10年で最大の改善。
- 14日▶国営ガス石油グループINAの25%株式の入札が締め切られ、外国企業10社が応札。政府は、7月はじめに入札企業リストを公開し、「INAの将来発展のため、戦略的ビジョンに基づきパートナー企業を選定する」意向。
- 27日▶民間企業の調べによると、クロアチア保険の民営化について、回答者の94%が国内企業の所有にすべきと回答。外資への売却に賛成はわずか4%。
- 28日▶英国の投資会社シャーレマーニュキャピタル、同社の管理下にあるイスタルスカ銀行、シサクカ銀行、ダルマチン

スカ銀行の3行を合併し、ノバ銀行とすると発表。合併後の総資産は7億3,910万ユーロ。

- ▶統計局の発表によると、2002年第1四半期のGDPは、前年同期比4.6%増。四半期の値としては99年末から10期連続の上昇。

< 7 月 >

- 8日▶イタリアのエネルギーグループENI、クロアチアのガス備蓄基地開発に投資を決定し、クロアチアの国営石油ガス会社INAと契約を締結。投資額は約3億1,520万ドルで、2004年後半から操業開始する予定。
- ▶ドイツの小売業メトロ、首都ザグレブ郊外に敷地8,500㎡のハイパーマーケットを開店すると発表。投資額は約1,480万ドル。
- 26日▶クロアチアの国営石油ガス会社INA、みずほコーポレートバンクや東京三菱銀行など12カ国23銀行と総額1億5,000万ドルのシンジケートローンの契約を締結。
- ▶環境・都市計画省、2002年上半年に首都ザグレブを訪れた観光客は178,051人で、前年比16.9%増と発表。国別ではドイツが12,371人でトップ、次いで、ボスニア、イタリアの順。